

平成 27 年 度

貿易再保険特別会計財務書類

貿易再保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	995,517	1,033,095	未払金	0	0
未収金	25,430	16,813	支払備金	15,727	17,458
未収収益	44	17	未経過再保険料	95,918	101,796
貸倒引当金 △	6,943	△ 4,751	賞与引当金	17	13
有形固定資産	0	0	異常危険準備金	656,023	675,746
物	0	0	退職給付引当金	644	656
無形固定資産	0	0	負債合計	768,331	795,673
出資金	361,689	399,862	＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	607,408	649,364
資産合計	1,375,740	1,445,037	負債及び資産・負債差額合計	1,375,740	1,445,037

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕	〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕	〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕
人 件 費		248		225
賞 与 引 当 金 繰 入 額		17		13
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△	70		57
貿 易 再 保 険 費		3,086		20,638
委 託 費		30		11
庁 費 等		107		102
そ の 他 の 経 費		18		18
減 価 償 却 費		0		0
異 常 危 険 準 備 金 繰 入 額		36,584		19,723
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△	1,882	△	2,191
為 替 換 算 差 損 益	△	1,167	△	885
本 年 度 業 務 費 用 合 計		36,971		37,713

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	578,525	607,408
II 本年度業務費用合計	△ 36,971	△ 37,713
III 財 源	40,598	41,496
1 自 己 収 入	38,998	39,896
再 保 険 料 収 入	26,256	31,191
回 収 金	11,570	8,172
そ の 他 の 財 源	1,171	532
2 他会計からの受入	1,600	1,600
一般会計からの受入	1,600	1,600
IV 資産評価差額	25,256	38,172
V 本年度末資産・負債差額	607,408	649,364

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
保険業務対価見合収入	78,746	57,138
その他の収入	903	298
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,600	1,600
財源合計	81,249	59,037
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 338	△ 287
貿易再保険費	△ 2,394	△ 21,040
委託費	△ 30	△ 11
庁費等の支出	△ 107	△ 102
その他の支出	△ 18	△ 18
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,890	△ 21,459
業務支出合計	△ 2,890	△ 21,459
業務収支	78,359	37,577
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	78,359	37,577
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 78,359	△ 37,577
翌年度歳入繰入	—	—
資金本年度末残高	995,517	1,033,095
本年度末現金・預金残高	995,517	1,033,095

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

「出納官吏事務規程」に基づく為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1ドル=110円)

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 17 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：パリクラブ・リスケジュールリング(公的債務の繰延べ)債権及び同債権に係る利息債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納等

金額：16,813 百万円

(3) 異常危険準備金の計上理由、計上方法、計算根拠及びその他参考となる事項

本特別会計では「異常危険準備金」という科目を計上しているが、これは民間保険会社における任意積立金に相当するものであり、積立てが義務づけられているものではない。しかしながら、民間の損害保険会社等と同様に、将来の予期せぬ巨額の保険金の支払いに備えるための積立金という性格から責任準備金として計上するものである。

本特別会計においては、毎会計年度において、当該年度に損益計算した結果生じた利益の額から当該年度首の繰越損失の額を控除し、なお、残余があるときに、責任残高の10%を上限として当該残余の額を異常危険準備金に繰り入れている。また、毎会計年度において、異常危険準備金からの戻入れを行わないこととして損益計算した結果、損失を生じることになるときに、その損失の額を戻し入れている。

(注) 責任残高＝内諾等残高＋引受残高＋事故残高

貿易保険において、既に引受けあるいは内諾等を行っており、現に保険責任を有する案件の保険金額をいい、貿易保険が抱える保険リスクの総額である。

(4) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第189条第1項

内容：貿易再保険特別会計の歳出の財源に充てるために設置している。

決算上の剰余金を積み立てるために設置している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貿易再保険費」において、支払備金からの戻入額15,727百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金からの戻入額(貸倒引当金減少額)2,191百万円が計上されている。
- ・「為替換算差損益」において、外貨建金銭債権債務の為替換算差益885百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、外国政府に対する未収代位取得債権及び未収代位取得債権利子を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る当年度分の未収利息を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については取得価額で計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、支払義務が発生している再保険金又は支払う必要があると認められる再保険金の未払額を計上している。
- ・「未経過再保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「異常危険準備金」には、異常危険準備金の本年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「貿易再保険費」には、保険事故の発生による再保険金の額に前年度末支払備金を減算し、当年度末支払備金を加算した額を計上している。
- ・「委託費」には、貿易保険制度等調査委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「異常危険準備金繰入額」には、当該年度に損益計算した結果生じた利益の額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「再保険料収入」には、再保険料に前年度末未経過再保険料を加算し、本年度末未経過再保険料を減算した額を計上している。
- ・「回収金」には、再保険金支払額又は独立行政法人日本貿易保険設立以前の保険金支払額のうち、代位取得していないものの回収額を計上している。
- ・「その他の財源」には、利子収入、代位取得債権利子収入及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務経済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「保険業務対価見合収入」には、再保険料収入、回収金、代位取得債権の回収額及び代位取得債権利子収入の入金額を計上している。
- ・「その他の収入」には、財政融資資金預託金利子収入等の雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務経済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「貿易再保険費」には、再保険金等の支払額を計上している。
- ・「委託費」には、貿易保険制度等調査委託費を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、本特別会計での決算処理による財政法第44条資金への繰入額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 貿易再保険特別会計の廃止

本特別会計については、平成27年7月17日に公布された「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（以下「法」という。）第2条の規定により、「特別会計に関する法律」の一部を改正し、法の施行日である平成29年4月1日をもって廃止することとされている。また、その際に本特別会計に帰属する権利及び義務は、政令で定めるところにより一般会計に帰属させるものを除き、法附則第12条の規定により、設立される株式会社日本貿易保険に承継することとされている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	37,577
財政融資資金預託金	995,517
合 計	1,033,095

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未収代位取得債権	外国政府	16,749
未収代位取得債権利子	外国政府	63
合 計		16,813

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金	25,430	△ 8,617	16,813	6,943	△ 2,191	4,751	履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	25,347	△ 8,597	16,749	6,913	△ 2,180	4,733	
上記以外の債権	83	△ 20	63	29	△ 11	18	
合 計	25,430	△ 8,617	16,813	6,943	△ 2,191	4,751	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	0	—	—	0	—	0
小 計	0	—	—	0	—	0
(無形固定資産)						
ソフトウェア	—	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	0	—	0	—	—	0
小 計	0	0	0	0	—	0
合 計	0	0	0	0	—	0

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
日本貿易保険	361,689	△ 257,337	—	—	295,510	—	399,862
合 計	361,689	△ 257,337	—	—	295,510	—	399,862

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
日本貿易保険	454,284	54,421	399,862	104,352	104,352	100.0%	399,862	399,862	法定財務諸表
合 計	454,284	54,421	399,862	104,352	104,352	—	399,862	399,862	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	0
公 務 災 害 補 償 費	受給者	0
合 計		0

② 異常危険準備金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
異 常 危 険 準 備 金	656,023	—	19,723	675,746
合 計	656,023	—	19,723	675,746

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	204	—	50	255
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	403	42	6	367
国家公務員災害補償年金に係る引当金	36	2	0	33
合 計	644	45	57	656

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
貿易保険制度等調査委託費	民間企業等	11	特定テーマ調査等の実施	無
合 計		11		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省	146
		外国政府	260
		外国政府等	124
合 計			532

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 257,337	295,510	38,172	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 257,337	295,510	38,172	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 保険業務対価見合収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
再 保 険 収 入	再 保 険 料 収 入	独立行政法人日本貿易保険	39,201
	回 収 金	独立行政法人日本貿易保険	8,172
雑 収 入	雑 収 入	外国政府	9,764
合 計			57,138

(2) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑 収 入	雑 収 入	財務省等	298
合 計			298

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	995,517	37,577	—	1,033,095
合 計	995,517	37,577	—	1,033,095

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	1,041,384	1,045,326	未払金	4,054	4,516
有価証券	291,948	353,599	支払備金	16,451	16,089
未収金	236,787	225,710	未払費用	132	421
未収収益	1,688	2,893	保管金等	3,662	5
未収(再)保険料	7,952	6,999	未経過保険料	6,713	5,544
前払費用	62	65	賞与引当金	115	134
その他の債権等	851	160	責任準備金	31,807	35,170
貸倒引当金 △	157,086	△ 144,948	異常危険準備金	656,023	675,746
有形固定資産	380	742	退職給付引当金	1,132	1,213
国有財産等(公共 用財産を除く)	95	106			
建物	95	106	負債合計	720,091	738,844
物品等	285	635			
無形固定資産	681	1,971	＜資産・負債差額の部＞		
その他の投資等	393	428	資産・負債差額	704,952	754,105
資産合計	1,425,044	1,492,949	負債及び資産・ 負債差額合計	1,425,044	1,492,949

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成26年4月1日 平成27年3月31日	〔自 至〕	平成27年4月1日 平成28年3月31日
		1,539		1,541
賞与引当金繰入額		115		134
退職給付引当金繰入額	△	26		139
貿易(再)保険費		3,156		22,795
委託費等		929		985
庁費等		37		34
その他の経費		3,657		3,471
減価償却費		611		665
責任準備金繰入額		8,634		3,362
異常危険準備金繰入額		36,584		19,723
貸倒引当金繰入額	△	14,362	△	12,152
為替換算差損益	△	1,597	△	122
本年度業務費用合計		39,279		40,579

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	645,672	704,952
II 本年度業務費用合計	△ 39,279	△ 40,579
III 財 源	98,559	89,731
1 自 己 収 入	12,741	8,705
回 収 金	11,570	8,172
そ の 他 の 財 源	1,171	532
2 他会計からの受入	1,600	1,600
一般会計からの受入	1,600	1,600
3 独立行政法人等収入	84,218	79,426
IV 本年度末資産・負債差額	704,952	754,105

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	886	291
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,600	1,600
独立行政法人等収入	126,268	101,396
有価証券の売却・償還による収入	31,499	8,000
その他の投資による収入	0	0
前年度剰余金等受入	7,209	45,867
財 源 合 計	167,463	157,155
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 1,736	△ 1,720
貿易(再)保険費	△ 9,947	△ 29,661
委 託 費 等	△ 929	△ 985
庁 費 等 の 支 出	△ 37	△ 34
有価証券の取得による支出	△ 27,500	△ 69,805
そ の 他 の 支 出	△ 2,565	△ 3,965
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 42,717	△ 106,173
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 736	△ 1,101
施設整備支出合計	△ 736	△ 1,101
業務支出合計	△ 43,453	△ 107,274
業務収支	124,009	49,880
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	124,009	49,880
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 78,359	△ 37,577
収支に関する換算差額	216	△ 71
翌年度歳入繰入等	45,867	12,230

資金本年度末残高	995,517	1,033,095
本年度末現金・預金残高	1,041,384	1,045,326

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人日本貿易保険	104,352	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 28 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 連結対象法人の資産見返補助金等

連結対象法人において負債計上されている資産見返補助金等は、資産・負債差額の部に振り替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 連結対象法人の資本剰余金(保険代位債権等評価差額金)

連結対象法人における「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令」(平成 13 年 3 月 29 日 経済産業省令第 104 号)による、被出資保険代位債権等に関する評価差額金(未収収益に係るものを除く)の増減額については、連結に際して、連結資産・負債差額増減計算書の「その他資産・負債差額の増減」の「その他の増減」として表示している。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末会社都合要支給額を計上している。

(2) 責任準備金

連結対象法人においては、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額及び再保険を引き受けた契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額を「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づき経済産業大臣が定める算定の方法について」(平成 13 年 4 月 1 日 平成 13・03・27 貿第 2 号)に基づき計上している。

(3) 異常危険準備金

本特別会計では「異常危険準備金」という科目を計上しているが、これは民間保険会社における任意積立金に相当するものであり、積立てが義務づけられているものではない。しかしながら、民間の損害保険会社等と同様に、将来の予期せぬ巨額の保険金の支払いに備えるための積立金という性格から責任準備金として計上するものである。

本特別会計においては、毎会計年度において、当該年度に損益計算した結果生じた利益の額から当該年度首の繰越損失の額を控除し、なお、残余があるときに、責任残高の 10% を上限として当該残余の

額を異常危険準備金に繰り入れている。また、毎会計年度において、異常危険準備金からの戻入れを行わないこととして損益計算した結果、損失を生じることになるときに、その損失の額を戻し入れている。

(注) 責任残高＝内諾等残高＋引受残高＋事故残高

貿易保険において、既に引受けあるいは内諾等を行っており、現に保険責任を有する案件の保険金額をいい、貿易保険が抱える保険リスクの総額である。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本特別会計の日本銀行預金及び財政融資資金預託金に加え、連結対象法人が保有する現金及び銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「未収金」には、本特別会計の「未収金」に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本特別会計の「未収収益」に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「未収(再)保険料」には、連結対象法人における契約者に対する未収債権を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「物品等」には、本特別会計が保有する物品のほか、連結対象法人の物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本特別会計のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定のほか、連結対象法人のソフトウェアを計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人に計上されている預託金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本特別会計に計上されている未払金に加え、連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本特別会計に計上されている支払備金に加え、連結対象法人の既に発生した損害及び発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を、「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づき経済産業大臣が定める算定の方法について」(平成13年4月1日 平成13・03・27 貿第2号)に基づき計算した支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している被保険者に対する預り金等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、連結対象法人の未経過保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における貿易保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額及び再保険を引き受けた契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額を「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づき経済産業大臣が定める算定の方法について」(平成13年4月1日 平成13・03・27 貿第2号)に基づき計上している。

- ・「異常危険準備金」には、本特別会計における異常危険準備金の本年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「貿易(再)保険費」には、本特別会計に計上されている貿易再保険費に加え、連結対象法人の支払保険金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計の委託費に加え、連結対象法人の業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、本特別会計において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本特別会計及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本特別会計及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、連結対象法人における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「異常危険準備金繰入額」には、本特別会計における当該年度に損益計算した結果生じた利益の額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、本特別会計及び連結対象法人における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「回収金」には、本特別会計における再保険金支払額又は連結対象法人の設立以前の保険金支払額のうち、代位取得していないものの回収額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本特別会計における「その他の財源」の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により重債務貧困国等の債務経済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の保険料収入額及び代位取得債権の回収額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本特別会計の財政融資資金預託金利子収入等の雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務経済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるための一般会計からの受入額を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の保険料収入及び代位取得債権の回収収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の国債、地方債、政府保証債等の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人の預託金の戻入による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「貿易(再)保険費」には、本特別会計及び連結対象法人における保険事故の発生による保険金の支払額等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計の委託費に加え、連結対象法人の業務委託費を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本特別会計において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の国債、地方債及び政府保証債等の購入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本特別会計におけるその他の支出のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されている支出以外の業務支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人の保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」及び「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 貿易再保険特別会計の廃止及び連結対象法人の解散

本特別会計については、平成 27 年 7 月 17 日に公布された「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「法」という。)第 2 条の規定により、「特別会計に関する法律」の一部を改正し、法の施行日である平成 29 年 4 月 1 日をもって廃止することとされている。また、その際に本特別会計に帰属する権利及び義務は、政令で定めるところにより一般会計に帰属させるものを除き、法附則第 12 条の規定により、設立される株式会社日本貿易保険に承継することとされている。

連結対象法人である独立行政法人日本貿易保険は、法附則第 13 条の規定により、法の施行日である平成 29 年 4 月 1 日をもって解散し、その一切の権利及び義務は株式会社日本貿易保険に承継することとされている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	貿易再保険特別会計	独立行政法人 日本貿易保険	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
< 資産の部 >					
現金・預金	1,033,095	12,230	12,230	—	1,045,326
有価証券	—	353,599	353,599	—	353,599
未収金	16,813	211,649	211,649	△ 2,751	225,710
未収収益	17	2,876	2,876	—	2,893
未収(再)保険料	—	6,999	6,999	—	6,999
前払費用	—	101,862	101,862	△ 101,796	65
その他の債権等	—	160	160	—	160
貸倒引当金	△ 4,751	△ 140,196	△ 140,196	—	△ 144,948
有形固定資産	0	742	742	—	742
国有財産等(公共用財産を除く)	—	106	106	—	106
建物	—	106	106	—	106
物品等	0	635	635	—	635
無形固定資産	0	1,970	1,970	—	1,971
出資金	399,862	—	—	△ 399,862	—
その他の投資等	—	428	428	—	428
資産合計	1,445,037	552,323	552,323	△ 504,411	1,492,949
< 負債の部 >					
未払金	0	4,516	4,516	—	4,516
支払備金	17,458	1,382	1,382	△ 2,751	16,089
未払費用	—	421	421	—	421
保管金等	—	5	5	—	5
未経過保険料	101,796	5,544	5,544	△ 101,796	5,544
賞与引当金	13	121	121	—	134
責任準備金	—	35,170	35,170	—	35,170
異常危険準備金	675,746	—	—	—	675,746
退職給付引当金	656	556	556	—	1,213
負債合計	795,673	47,719	47,719	△ 104,548	738,844
< 資産・負債差額の部 >					
資産・負債差額	649,364	504,603	504,603	△ 399,862	754,105

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	貿易再保険特別会計	独立行政法人 日本貿易保険	連 結 対 象 法 人 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	225	1,315	1,315	—	1,541
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13	121	121	—	134
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	57	81	81	—	139
貿 易 (再) 保 険 費	20,638	2,156	2,156	—	22,795
委 託 費 等	11	974	974	—	985
庁 費 等	102	—	—	△ 67	34
そ の 他 の 経 費	18	3,453	3,453	—	3,471
減 価 償 却 費	0	665	665	—	665
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	3,362	3,362	—	3,362
異 常 危 険 準 備 金 繰 入 額	19,723	—	—	—	19,723
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 2,191	△ 9,961	△ 9,961	—	△ 12,152
為 替 換 算 差 損 益	△ 885	762	762	—	△ 122
本 年 度 業 務 費 用 合 計	37,713	2,932	2,932	△ 67	40,579

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	貿易再保険特別会計	独立行政法人 日本貿易保険	連 結 対 象 法 人 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	18	—	—	—	18
連結対象法人での業務費用	—	3	3	—	3
連結対象法人での一般管理費	—	3,439	3,439	—	3,439
連結対象法人でのその他の経費	—	11	11	—	11
計	18	3,453	3,453	—	3,471

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	貿易再保険特別会計	独立行政法人 日本貿易保険	連 結 対 象 法 人 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	607,408	459,233	459,233	△ 361,689	704,952
II 本年度業務費用合計	△ 37,713	△ 2,932	△ 2,932	67	△ 40,579
III 財 源	41,496	48,302	48,302	△ 67	89,731
1 自 己 収 入	39,896	—	—	△ 31,191	8,705
(再) 保 険 料 収 入	31,191	—	—	△ 31,191	—
回 収 金	8,172	—	—	—	8,172
そ の 他 の 財 源	532	—	—	—	532
2 他 会 計 か ら の 受 入	1,600	—	—	—	1,600
一 般 会 計 か ら の 受 入	1,600	—	—	—	1,600
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	48,302	48,302	31,123	79,426
IV 資 産 評 価 差 額	38,172	—	—	△ 38,172	—
V 本 年 度 末 資 産 ・ 負 債 差 額	649,364	504,603	504,603	△ 399,862	754,105

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	貿易再保険特別会計	独立行政法人 日本貿易保険	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
保険業務対価見合収入	57,138	—	—	△ 57,138	—
その他の収入	298	—	—	△ 7	291
他会計からの受入					
一般会計からの受入	1,600	—	—	—	1,600
独立行政法人等収入	—	120,364	120,364	△ 18,967	101,396
有価証券の売却・償還による収入	—	8,000	8,000	—	8,000
その他の投資による収入	—	0	0	—	0
前年度剰余金等受入	—	45,867	45,867	—	45,867
財 源 合 計	59,037	174,231	174,231	△ 76,113	157,155
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	△ 287	△ 1,432	△ 1,432	—	△ 1,720
貿易(再)保険費	△ 21,040	△ 84,667	△ 84,667	76,046	△ 29,661
委託費等	△ 11	△ 974	△ 974	—	△ 985
庁費等の支出	△ 102	—	—	67	△ 34
有価証券の取得による支出	—	△ 69,805	△ 69,805	—	△ 69,805
その他の支出	△ 18	△ 3,947	△ 3,947	—	△ 3,965
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21,459	△ 160,827	△ 160,827	76,113	△ 106,173
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 1,101	△ 1,101	—	△ 1,101
施設整備支出合計	—	△ 1,101	△ 1,101	—	△ 1,101
業務支出合計	△ 21,459	△ 161,928	△ 161,928	76,113	△ 107,274
業 務 収 支	37,577	12,302	12,302	—	49,880
II 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	37,577	12,302	12,302	—	49,880
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 37,577	—	—	—	△ 37,577
収支に関する換算差額	—	△ 71	△ 71	—	△ 71
翌年度歳入繰入等	—	12,230	12,230	—	12,230
資金本年度末残高	1,033,095	—	—	—	1,033,095
本年度末現金・預金残高	1,033,095	12,230	12,230	—	1,045,326